

## ティー・ロウ・プライス 米国バリュー株通信 vol. 1

ティー・ロウ・プライス 米国割安優良株式ファンド  
米国株式、米国グロース株式との併せ持ち効果

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

株式市場のけん引役がマクロ環境や金融政策によって移り変わっていく中で、弊社ではグロース株とバリュー株双方への投資が投資家の皆さまの資産におけるリスク分散と資産全体の強化に寄与すると考えています。当レポートでは米国株式や米国グロース株式の投資信託等に投資するお客さまへ、当ファンドの同種運用戦略（以下、当運用戦略）と併せ持つことによるリスク分散の効果についてご紹介致します。

## 市場環境と運用方針 一質の高いバリュー株に注目-



運用責任者  
マーク・ファイン

新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を経て、2021年の米国経済は力強い回復を見せていました。2021年1-3月期では多くの企業が過去最高益を記録しました。これを受け、変異株の出現などのリスク要因もありましたが、米国株式市場も上昇してきました。特にワクチン接種が始まつた2020年末から2021年前半にかけては、バリュー株が堅調に推移しました。

このような市場環境からバリュー株の上昇余地が残っておらず、今後は軟調な推移になる可能性を懸念している一部の投資家もいます。しかし、景気サイクルは回復の初期段階から次の段階に移行したばかりで、今後も経済成長は続く見通しです。2021年前半の景気回復の初期段階では、**金融や消費財セクターなどの景気敏感銘柄（下図左）**を中心に上昇しました。そして今後は**質の高いバリュー銘柄（下図中央・右）**に注目が集まると考えています。

「質の高い」とは強固な財務基盤やブランド力、有能な経営陣を有することを指します。このような企業の中で、**不祥事や個別要因による業績不振などで一時的に株価が低迷している企業（下図中央）**を追求しています。そのためには、綿密な企業調査によって企業に問題を乗り越える力があるかどうかを見極めることが重要です。そして、個別事由が解消されれば、株価に反映され、上昇が期待されます。私たちはマクロ環境や金融政策なども注視しつつ、複数の視点で銘柄の選別を行っていく所存です。

## 優良なバリュー株に投資するための複数の視点



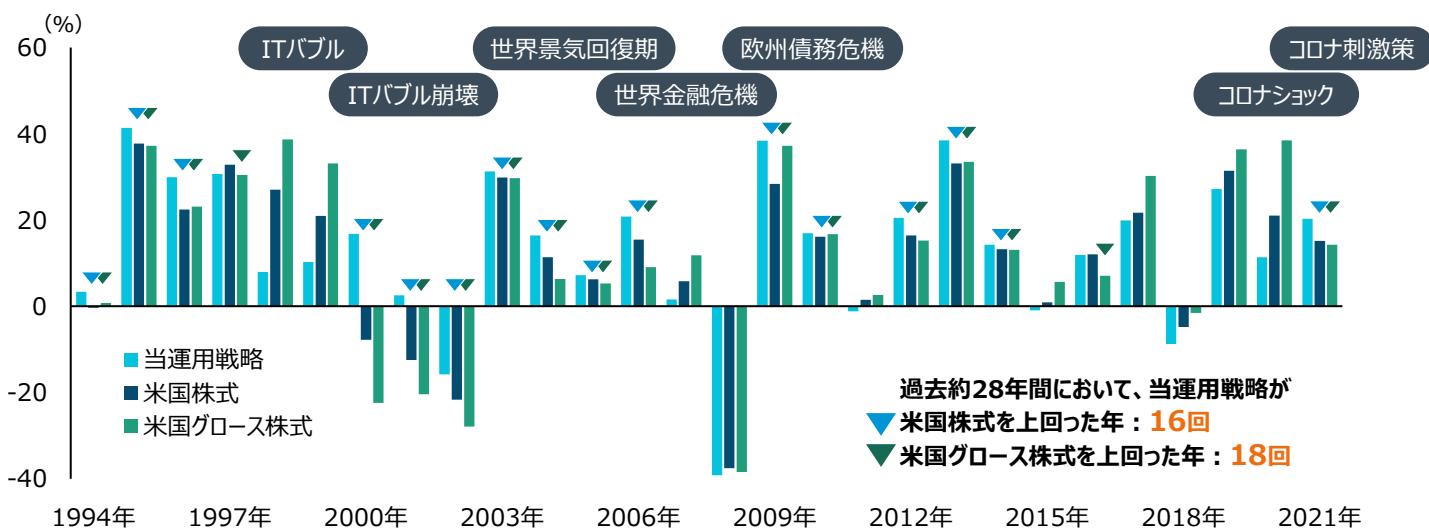
\* 株価成長イメージは情報提供を目的として作成したものであり、将来の投資成果を示唆または保証するものではありません。

- ・上記は作成時点での見通し・分析であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません
- ・「投資信託および当資料に関する注意事項」を必ずお読みください。

## 米国株式、米国グロース株式との併せ持ち ー長期的な目線でのリスク分散は重要ー

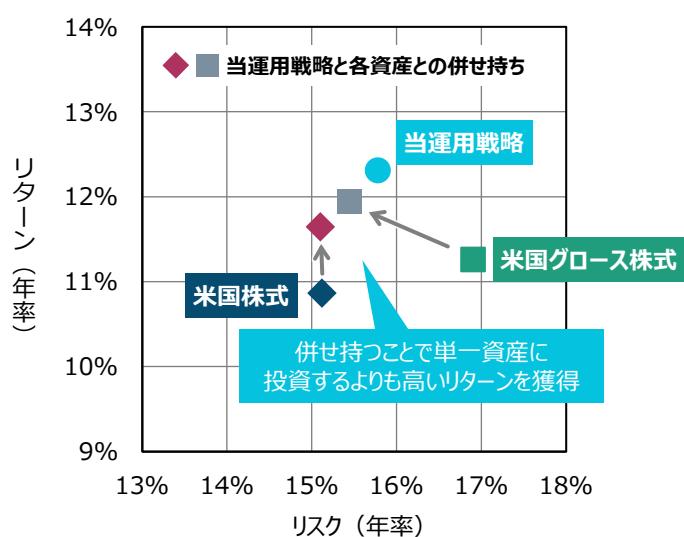
当運用戦略の運用開始来での年次騰落率を米国株式、米国グロース株式と比較してみると、特定の資産が上回り続けることはなく、株式市場のけん引役は年によって移り変わってきたことが分かります。投資を検討する際は、米国株式や米国グロース株式が注目される傾向にありますが、同資産は金利上昇局面などでは大きく下落する傾向があります。そうした市場環境の変動に対応するため、米国株式や米国グロース株式の投資信託等に投資するお客さまは、米国バリュー株式へ投資する当運用戦略を併せ持つことで、リスク分散の効果を得ることが出来ると考えています。併せ持ちした場合のリスクは米国株式、米国グロース株式のどちらか一方に投資した場合と比べて同程度、もしくは低下しました。また、併せ持ちした場合のリターンはどちらか一方のみに投資するよりも上昇する結果となりました。

### 当運用戦略と米国株式、米国グロース株式の騰落率推移（信託報酬控除前、米ドルベース）



・1994年は1994年9月末から1994年12月末、2021年は2020年12月末から2021年9月末までの騰落率を掲載しています。

### 当運用戦略と米国株式、米国グロース株式との併せ持ち（信託報酬控除前、米ドルベース）



リスク (年率)	リターン (年率)
当運用戦略	15.8% 12.3%
米国株式	15.1% 10.9%
米国グロース株式	16.9% 11.3%

リスク (年率)	リターン (年率)
米国株式との併せ持ち	15.1% 11.6%
米国グロース株式との併せ持ち	15.5% 11.9%

上記は、当ファンドが実質的に採用する運用戦略と同様の戦略で運用されている代表ファンドのものであり、当ファンドのものではありません。また、当ファンドの将来の投資成果を示唆または保証するものではありません。

出所：FTSEラッセルのデータをもとにティー・ロウ・プライスが作成 期間：1994年9月末（当運用戦略設定日）～2021年9月末

- ・当運用戦略は米国籍代表ファンドの月次リターン、米国株式はラッセル1000指数（税引前配当込）、米国グロース株式はラッセル1000グロース指数（税引前配当込）を使用しています。
- ・各資産との併せ持ちした場合のリスクリターンは、当運用戦略の米国籍代表ファンドとラッセル1000指数、ラッセル1000グロース指数に50%ずつ投資したと仮定し、月次でリバランスしています。
- ・上記は過去の実績・状況であり、将来の投資成果等を示唆・保証するものではありません。
- ・「投資信託および当資料に関する注意事項」を必ずお読みください。

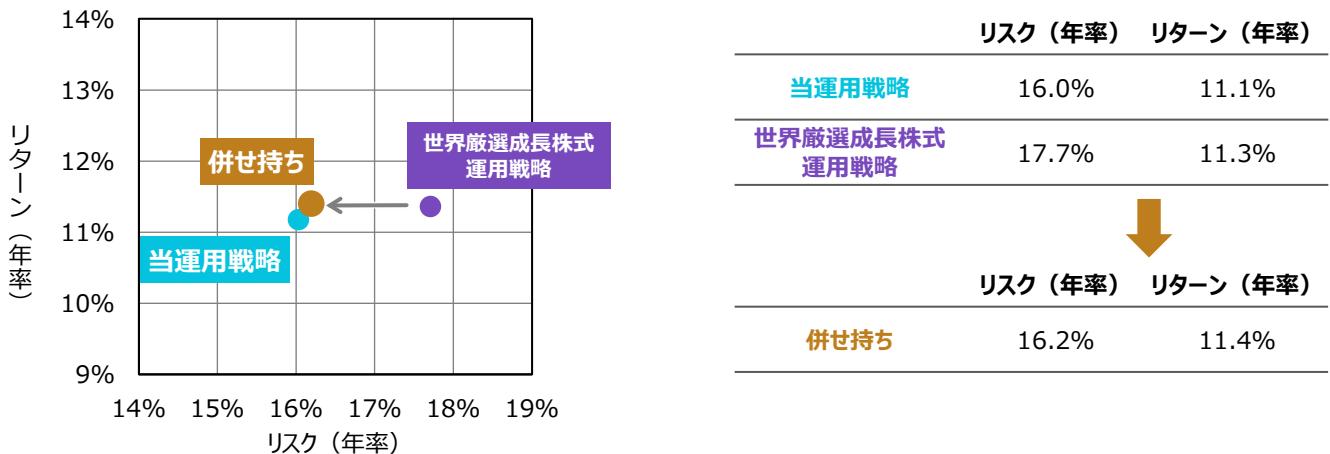
## 【ご参考】ティー・ロウ・プライス 世界厳選成長株式運用戦略との併せ持ち

当運用戦略とティー・ロウ・プライス 世界厳選成長株式ファンドの同種運用戦略（以下、世界厳選成長株式運用戦略）を比較しても、年によってパフォーマンスの優劣は移り変わってきました。また、世界厳選成長株式運用戦略はグロース株式を投資対象とするため、相対的にリスクが大きくなる傾向にあります。そのため、当運用戦略との併せ持ちによってリスクが低下しました。

### 当運用戦略と世界厳選成長株式運用戦略のパフォーマンス推移（信託報酬控除前、米ドルベース）



### 世界厳選成長株式運用戦略との併せ持ち（信託報酬控除前、米ドルベース）



上記は、各ファンドが実質的に採用する運用戦略と同様の戦略で運用されている代表ファンドあるいはコンポジット（同様の運用目的や運用戦略に従って運用されるポートフォリオを1つに集めたもの）のものであり、各ファンドのものではありません。また、各ファンドの将来の投資成果を示唆または保証するものではありません。

期間：1996年1月末（世界厳選成長株式運用戦略の設定日）～2021年9月末

- 当運用戦略は米国籍代表ファンドの月次リターン、世界厳選成長株式運用戦略はティー・ロウ・プライス 世界厳選成長株式ファンドが実質的に採用する運用戦略と同様の戦略で運用されているコンポジットの月次リターンを使用しています。
- 併せ持ちした場合のリスクとリターンは、当運用戦略の米国籍代表ファンドと世界厳選成長株式運用戦略のコンポジットに50%ずつ投資したと仮定し、月次でリバランスしています。
- ティー・ロウ・プライス 世界厳選成長株式ファンドについては、同ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。
- 上記は過去の実績・状況であり、将来の投資成果等を示唆・保証するものではありません。
- 「投資信託および当資料に関する注意事項」を必ずお読みください。

# ティー・ロウ・プライス 米国割安優良株式ファンドについて

## ファンドの特色

1 ティー・ロウ・プライス 米国割安優良株式マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)への投資を通じて、米国の株式の中で、企業の本質的価値に比較して過小評価されていると判断される株式を中心に投資を行います。大型株式への投資を基本としますが、中型株式等へも投資する場合があります。なお、米国以外の企業にも投資することがあります。

2 銘柄選択に関しては、個別企業分析に基づく「ボトム・アップ・アプローチ<sup>1</sup>」を重視した運用を行います。個別企業分析にあたっては、ティー・ロウ・プライス<sup>2</sup>のアナリストによる独自の企業調査情報を活用します。

\*1 ボトム・アップ・アプローチとは、アナリストの個別企業に対する調査や分析等に基づきその企業の投資価値を判断し、個別銘柄を選択する運用手法です。

\*2 委託会社およびその関連会社をいいます。

3 Aコースは、実質外貨建資産について、原則として対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。

Bコースは、実質外貨建資産について、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

※市場動向、資金動向、信託財産の規模等により、上記のような運用ができない場合があります。

※上記は当ファンドの主たる投資対象であるマザーファンドの特色を含みます。

## 投資リスク

### 基準価額の変動要因

#### 投資信託は預貯金と異なります。

ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。

ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じことがあります。

当ファンドが有する主なリスク(ファンドの主たる投資対象であるマザーファンドが有するリスクを含みます。)は以下の通りです。

#### 株価変動リスク

当ファンドは、実質的に米国の株式を主要な投資対象としますので、その基準価額は、株式(米国預託証券(ADR)等を含みます。)の値動きにより、大きく変動することがあります。株価は、発行企業の業績、市場での需給関係、政治・経済・社会情勢等の影響を受けて、ときには大きく変動します。発行企業が経営不安や倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。

#### 為替リスク

Aコースは、原則として対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。また、為替ヘッジを行う際は、通貨間の金利差相当分のヘッジコストがかかる場合があり、ファンドの基準価額に影響します。

Bコースは、原則として為替ヘッジを行わないため、為替変動の影響を直接受けます。したがって、為替相場が円高方向に進んだ場合は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、為替相場は大きく変動する場合があります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

# ティー・ロウ・プライス 米国割安優良株式ファンドについて

## お申込みメモ

購入時	購入単位	一般コース:1万口以上1口単位または1万円以上1円単位 自動けいぞく投資コース:1万口以上1口単位または1万円以上1円単位 ※購入後のコース変更はできません。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
	購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
	購入代金	販売会社の定める期日までにお支払いください。
換金時	換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
	換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお申込みの販売会社でお支払いします。
申込について	申込締切時間	午後3時までに販売会社が受けた分を当日のお申込み分とします。
	換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、1日1件10億円を超えるご換金はできません。また、委託会社の判断により、別途制限を設ける場合があります。
	購入・換金申込不可日	ニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行の休業日には、お申込みの受付は行いません。 ※スイッチングのお申込みの場合も同様です。
	購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。 ※スイッチングのお申込みの場合も同様です。 なお、主要投資対象市場の規模・流動性等を勘案し、購入のお申込みの受付を制限することがあります。
その他	信託期間	原則として無期限(設定日:2021年9月7日)
	繰上償還	次のいずれかに該当する場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し、当該信託を終了(繰上償還)することができます。 ・各ファンドについて受益権口数が50億口を下回ることになった場合 ・信託契約を解約することが受益者のために有利であると認めるとき ・正当な理由があるとき
	決算日	毎年12月15日(休業日の場合は翌営業日) ※初回決算日は2021年12月15日の予定です。
	収益分配	年1回の決算時に、分配方針に基づいて分配を行います。 ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。 ※販売会社によっては、分配金の再投資が可能です。
	信託金の限度額	各ファンドについて1兆円を上限とします。
	公告	公告を行う場合は日本経済新聞に掲載します。
	運用報告書	年1回(12月)の決算時および償還時に、期中の運用経過などを記載した交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて知られている受益者に対して交付します。
	スイッチング	AコースとBコースの間でスイッチングが可能です。スイッチングに伴うご換金にあたっては、通常のご換金と同様に税金がかかります。
課税関係		課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は、税法上少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。 配当控除の適用はありません。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

## ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		投資者が信託財産で間接的に負担する費用	
購入時手数料	購入金額(購入申込日の翌営業日の基準価額×購入口数)に対し、以下の率を乗じて得た額とします。	運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に対し、 <b>年1.4575%(税抜1.325%)</b> の率を乗じた額が運用管理費用(信託報酬)として毎日計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期の最初の6ヶ月終了日(休業日の場合は翌営業日とします。)および毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。
	購入代金	購入時手数料率	法定書類等の作成等に要する費用(有価証券届出書、目論見書、運用報告書等の作成、印刷、交付および提出にかかる費用)、監査費用等は、ファンドの純資産総額に対して年率0.11%(税抜0.1%)を上限とする額が毎日計上され、毎計算期の最初の6ヶ月終了日(休業日の場合は翌営業日とします。)および毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。
	1億円未満	3.30%(税抜3.0%)	信託事務の諸費用等
※購入代金=購入口数×基準価額+購入時手数料(税込) ※スイッチングによる購入は無手数料とします。		1億円以上5億円未満	1.65%(税抜1.5%)
		5億円以上	0.55%(税抜0.5%)
信託財産留保額		ありません。	

※上記の手数料・費用等の合計額等については、投資者のみなさまがファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。  
※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

# ティー・ロウ・プライス 世界厳選成長株式ファンドについて

## 「ティー・ロウ・プライス世界厳選成長株式ファンド」の魅力

### 1 広範囲な投資対象

先進国だけでなく新興国も含む世界の株式市場を投資対象とし、ティー・ロウ・プライスのグローバルな調査体制を活用。長期的に持続的な成長が期待できる企業を厳選し投資します。

### 2 変化を先取りする運用

変化の潮流をいち早く見極め、正しい方向性の変化が期待できる質の高い企業に早くから投資し、かつ機動的に運用することで長期的な成長トレンドを捉えた運用を目指します。

### 3 あらゆる成長機会を追求

銘柄選択の主な着眼点として、①イノベーション(技術革新)等による創造的破壊を伴う高い成長、②ターンアラウンド(事業再生、経営改革、業績回復等)が期待できる企業等に着目し、さまざまな成長機会を捉えます。

## 投資リスク

**基準価額の変動要因：**投資信託は預貯金と異なります。ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。当ファンドが有する主なリスク（ファンドの主たる投資対象であるマザーファンドが有するリスクを含みます。）は以下の通りです。

### 株価変動リスク

当ファンドは、実質的に世界の株式を主要な投資対象としますので、その基準価額は、株式（米国預託証券（ADR）、欧州預託証券（EDR）、グローバル預託証券（GDR）等を含みます。）の値動きにより、大きく変動することがあります。株価は、発行企業の業績、市場での需給関係、政治・経済・社会情勢等の影響を受けて、ときには大きく変動します。発行企業が経営不安や倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。また、当ファンドは中小型株に投資することがありますが、時価総額が小さい企業の株式は、大規模企業の株式よりも価格の変動が大きくなる場合があります。

### 為替リスク

AコースおよびCコースは、原則として対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。なお、主要国通貨を用いた代替ヘッジを行う場合がありますが、通貨間の値動きが異なるため、十分な為替ヘッジ効果が得られないことがあります。また、為替ヘッジを行う際は、通貨間の金利差相当分のヘッジコストがかかる場合があり、ファンドの基準価額に影響します。

BコースおよびDコースは、原則として為替ヘッジを行わないため、為替変動の影響を直接受けます。したがって、為替相場が円高方向に進んだ場合は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、為替相場は大きく変動する場合があります。

### エマージング・マーケットおよびカントリー・リスク

当ファンドはエマージング・マーケット（中国、ロシア等を含む新興国市場）の株式も投資対象とされています。エマージング・マーケットは先進国と比較して市場が成熟していないため、流動性が低く、価格の変動性も大きいことから、価格変動リスクが高くなる傾向にあります。また新興国は先進国と比較すると政情が不安定な国や地域が多く、投資対象国・地域における政治体制の変更、法令の変更、経済情勢の変化等の影響が市場におよびリスクが高くなります。これらのリスクにより、基準価額が下落したり、運用方針に沿った運用が困難となる場合があります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

## ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		投資者が信託財産で間接的に負担する費用	
購入時手数料	購入金額（購入申込日の翌営業日の基準価額×購入口数）に対し、以下の率を乗じて得た額とします。	運用管理費用（信託報酬）	ファンドの純資産総額に対し、 <b>年1.683%（税抜1.53%）</b> の率を乗じた額が運用管理費用（信託報酬）として毎日計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。
	購入代金	信託事務の諸費用等	法定書類等の作成等に要する費用（有価証券届出書、目論見書、運用報告書等の作成、印刷、交付および提出にかかる費用）、監査費用等は、ファンドの純資産総額に対して年率0.11%（税抜0.1%）を上限とする額が毎日計上され、毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。
	1億円未満 1億円以上5億円未満 5億円以上	その他の費用・手数料	組入有価証券の売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用等が、信託財産から支払われます。 ※運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することはできません。
信託財産留保額	ありません。		

※上記の手数料・費用等の合計額等については、投資者のみなさまがファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

## 投資信託および当資料に関する注意事項

- 当資料は、ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社が作成したお客様向け資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性あるいは完全性について保証するものではありません。
- 当資料における見解等は資料作成時点のものであり、将来事前の通知なしに変更されることがあります。また、当資料で示したデータ等は、情報提供を目的として掲載したものであり、将来の投資成果を示唆、または保証するものではありません。
- 投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建て資産には為替変動リスクもあります）を投資対象としているため、お客様の資産が当初の投資元本を割り込み損失が生じることがあります。
- ご購入の際は投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時に渡しますので、必ずお受け取りの上、内容をよくお読みください。また、投資のご判断はお客様ご自身の責任においてなさいますようお願い申し上げます。
- 投資信託は、預金または保険契約ではないため、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。また、金融機関の預貯金と異なり、元本および利息の保証はありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただく投資信託は、投資者保護基金の支払対象ではありません。
- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 「T.ROWE PRICE, INVEST WITH CONFIDENCE」および大角羊のデザインは、ティー・ロウ・プライス・グループ、インクの商標または登録商標です。当資料はティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社の書面による同意のない限り他に転載することはできません。

## 分配金の留意点

- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。
- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行う場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。
- 計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行った場合、当期決算期末の基準価額は前期決算期末の基準価額と比べて下落することになります。
- 投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金の一部または全部が、実質的に元本の一部払い戻しに相当する場合があります。

## 販売会社・運用会社

お申込み・

投資信託説明書  
(交付目論見書)の  
ご請求は

### 野村證券

商号等：野村證券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第142号

加入協会：日本証券業協会／一般社団法人日本投資顧問業協会／  
一般社団法人金融先物取引業協会／一般社団法人第二種金融商品取引業協会

設定・運用は

### T.RowePrice



商号等：ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3043号

加入協会：一般社団法人日本投資顧問業協会/一般社団法人投資信託協会